



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 銭高組
 コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善

問合せ先責任者 (役職名) 総合支援本部財務部長 (氏名) 藤本 正仁

TEL 06-6531-6431

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	101,903	3.7	2,247	51.2	3,425	39.2	1,812	43.7
2021年3月期	105,792	20.4	4,603	22.7	5,637	18.6	3,219	27.8

(注) 包括利益 2022年3月期 413百万円 (94.1%) 2021年3月期 6,990百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	253.00		2.4	2.2	2.2
2021年3月期	449.53		4.5	3.5	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	155,098	74,303	47.9	10,374.41
2021年3月期	153,361	74,606	48.6	10,416.54

(参考) 自己資本 2022年3月期 74,303百万円 2021年3月期 74,606百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	13,717	1,407	394	33,699
2021年3月期	21,261	716	948	48,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				100.00	100.00	716	22.2	1.0
2022年3月期				80.00	80.00	572	31.6	0.8
2023年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

2022年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当30円であります。

(注) 次期の期末配当は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,100	4.1	2,000	11.0	2,900	15.3	1,900	4.9	265.28

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	7,353,140 株	2021年3月期	7,353,140 株
期末自己株式数	2022年3月期	190,984 株	2021年3月期	190,858 株
期中平均株式数	2022年3月期	7,162,253 株	2021年3月期	7,162,425 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	101,798	3.6	2,333	49.2	3,510	37.6	1,905	40.8
2021年3月期	105,579	20.5	4,595	22.3	5,625	18.3	3,220	27.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	266.00	
2021年3月期	449.62	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	153,081	72,388	47.3	10,107.15
2021年3月期	151,239	72,717	48.1	10,152.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 72,388百万円 2021年3月期 72,717百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	4.1	2,150	7.8	3,050	13.1	1,920	0.8	268.07

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
(3) 利益配分に関する基本方針	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(連結貸借対照表関係)	10
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. 受注、売上高の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響から回復しつつありましたが、ウクライナ情勢により、緊迫した状況にあります。わが国経済は、企業収益が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の相次ぐ再拡大や、世界情勢を受けた物価上昇等により先行き不透明であります。

建設市場においては、公共投資は堅調に推移しているものの、民間設備投資は業種によって弱い動きがみられます。また、資材価格の高騰により、厳しい経営環境にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事845億円（前期比12.2%増）、土木工事226億円（前期比49.6%減）の合計1,072億円（前期比10.9%減）であります。

主な受注工事は下記のとおりであります。

・内閣府沖縄総合事務局	那覇第2合同3号館建築工事
・大和ハウス工業株式会社	D P L新横浜Ⅱ新築工事
・ヤフー株式会社	ヤフー北九州データセンター7号棟・8号棟増築工事
・国土交通省九州地方整備局	大分210号赤岩東地区災害復旧工事
・西日本高速道路株式会社	新名神高速道路 宇治田原インターチェンジ工事
・東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線相模川橋りょうほか新設

売上高につきましては、建設事業993億円（前期比3.3%減）に不動産事業25億円（前期比15.7%減）を加えた1,019億円（前期比3.7%減）となりました。建設事業の内訳は、建築工事746億円（前期比3.4%増）、土木工事246億円（前期比19.2%減）であります。

主な完成工事は下記のとおりであります。

・大阪市	大阪中之島美術館建設工事
・名古屋鉄道株式会社	神宮前駅東街区計画新築工事
・東神開発株式会社	流山おおたかの森B45街区計画新築工事
・福岡市交通局	福岡市地下鉄七隈線中間駅東工区建設工事
・名古屋市上下水道局	犬山系導水路整備工事
・西日本旅客鉄道株式会社	東海道線支線北2地区T新設他工事

利益につきましては、営業利益2,247百万円（前期比51.2%減）、経常利益3,425百万円（前期比39.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,812百万円（前期比43.7%減）となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比1,737百万円増（1.1%増）の155,098百万円となりました。その内訳といたしまして、流動資産につきましては、前期末比2,874百万円増（3.2%増）の92,337百万円となりました。これは、主なものとして受取手形・完成工事未収入金等の前期末比18,545百万円増（59.9%増）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比1,137百万円減（1.8%減）の62,761百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比1,314百万円減（2.9%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比2,040百万円増（2.6%増）の80,795百万円となりました。これは、主なものとして支払手形・工事未払金等の前期末比5,897百万円増（28.9%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比303百万円減（0.4%減）の74,303百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益1,812百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,521百万円などによるものであります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の増加等により13,717百万円の支出超過（前連結会計年度は21,261百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得等により1,407百万円の支出超過（前連結会計年度は716百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額等により394百万円の支出超過（前連結会計年度は948百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比15,119百万円減の33,699百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	42.7	39.7	48.6	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	23.2	13.6	24.1	19.1
債務償還年数 (年)	1.3	24.0	—	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.5	5.1	—	213.0	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2020年3月期および2022年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため（－）表示しております。

(2) 今後の見通し

今後の経済環境としましては、世界経済は総じてみれば緩やかな回復をするものの、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢の影響により、不確実性が高い状況が続くと思われま。日本経済は、金融緩和政策が継続され、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐことが期待されるものの、消費者物価や資源価格の高騰等により、回復の重しになることが懸念されます。

建設市場におきましては、今後も資材価格の高騰により収益の下押しが懸念され、予断を許さない状況が続く見通しであります。

この様な情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 115,000百万円
売上高	約 106,100百万円
営業利益	約 2,000百万円
経常利益	約 2,900百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 1,900百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

(3) 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の動向を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,818	33,699
受取手形・完成工事未収入金等	30,971	49,516
未成工事支出金	2,136	666
販売用不動産	70	12
その他	7,467	8,442
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	89,462	92,337
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,354	14,654
機械、運搬具及び工具器具備品	1,962	1,949
土地	12,437	12,437
リース資産	103	104
減価償却累計額	△11,819	△12,016
有形固定資産合計	17,038	17,128
無形固定資産		
ソフトウェア	71	419
その他	317	1
無形固定資産合計	389	421
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 45,906	※1,※2 44,592
その他	1,473	1,521
貸倒引当金	△908	△901
投資その他の資産合計	46,471	45,211
固定資産合計	63,898	62,761
資産合計	153,361	155,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,397	26,295
電子記録債務	9,795	12,383
短期借入金	※2 8,050	※2 8,050
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,750	100
リース債務	25	25
未払法人税等	1,239	304
未成工事受入金	11,892	8,530
完成工事補償引当金	151	173
賞与引当金	666	639
工事損失引当金	3,153	4,198
その他	※2 4,212	※2 1,628
流動負債合計	64,334	62,328
固定負債		
長期借入金	500	※2 5,500
リース債務	38	34
繰延税金負債	8,199	7,581
役員退職慰労引当金	281	273
退職給付に係る負債	2,864	2,758
その他	2,536	2,317
固定負債合計	14,420	18,466
負債合計	78,755	80,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	49,494	50,590
自己株式	△516	△516
株主資本合計	53,196	54,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,528	20,007
為替換算調整勘定	△118	4
その他の包括利益累計額合計	21,410	20,011
純資産合計	74,606	74,303
負債純資産合計	153,361	155,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	102,710	99,305
不動産事業等売上高	3,081	2,597
売上高合計	105,792	101,903
売上原価		
完成工事原価	94,542	92,720
不動産事業等売上原価	864	779
売上原価合計	95,406	93,499
売上総利益		
完成工事総利益	8,168	6,585
不動産事業等総利益	2,216	1,818
売上総利益合計	10,385	8,403
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,782	※1,※2 6,156
営業利益	4,603	2,247
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	957	1,038
為替差益	80	274
その他	114	109
営業外収益合計	1,162	1,427
営業外費用		
支払利息	103	101
その他	24	147
営業外費用合計	128	249
経常利益	5,637	3,425
特別損失		
固定資産除却損	45	47
投資有価証券評価損	30	—
特別損失合計	75	47
税金等調整前当期純利益	5,562	3,377
法人税、住民税及び事業税	2,134	1,370
過年度法人税等	—	161
法人税等調整額	208	34
法人税等合計	2,342	1,565
当期純利益	3,219	1,812
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,219	1,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,219	1,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,835	△1,521
為替換算調整勘定	△64	123
その他の包括利益合計	3,770	△1,398
包括利益	6,990	413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,990	413
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定 勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	46,990	△515	50,693	17,693	△53	17,639	68,332
当期変動額									
剰余金の配当			△716		△716				△716
親会社株主に帰属 する当期純利益			3,219		3,219				3,219
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)						3,835	△64	3,770	3,770
当期変動額合計	—	—	2,503	△0	2,502	3,835	△64	3,770	6,273
当期末残高	3,695	522	49,494	△516	53,196	21,528	△118	21,410	74,606

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合	その他有価証券 評価差額金	為替換 算定 勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,695	522	49,494	△516	53,196	21,528	△118	21,410	74,606
当期変動額									
剰余金の配当			△716		△716				△716
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,812		1,812				1,812
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項 目の当期変動額(純 額)						△1,521	123	△1,398	△1,398
当期変動額合計	—	—	1,095	△0	1,095	△1,521	123	△1,398	△303
当期末残高	3,695	522	50,590	△516	54,291	20,007	4	20,011	74,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,562	3,377
減価償却費	325	438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	790	1,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△105
受取利息及び受取配当金	△967	△1,043
支払利息	103	101
投資有価証券評価損益 (△は益)	30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38,274	△18,545
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3,089	1,469
販売用不動産の増減額 (△は増加)	84	57
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,023	8,486
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△5,476	△3,362
その他	3,162	△4,125
小計	21,986	△12,213
利息及び配当金の受取額	967	1,043
利息の支払額	△99	△100
法人税等の支払額	△1,620	△2,287
法人税等の還付額	28	1
過年度法人税等の支払額	—	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,261	△13,717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△517	△379
無形固定資産の取得による支出	△241	△146
投資有価証券の取得による支出	△22	△859
貸付金の回収による収入	—	55
その他	66	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△1,407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,100
長期借入金の返済による支出	△200	△4,750
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△715	△714
その他	△32	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948	△394
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	399
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,608	△15,119
現金及び現金同等物の期首残高	29,209	48,818
現金及び現金同等物の期末残高	48,818	33,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は工事契約において、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事について工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の期首より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることが出来ないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定しましたが、当該累積的影響額はなないため、当連結会計年度の期首の利益剰余金にはこれを加減せず、新たな会計方針を適用しております。また、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は、当連結会計年度より「契約資産」を含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」を含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	38百万円	38百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	4,415百万円	4,718百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
長期借入金	—	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	192	186

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	40百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給料手当	2,294百万円	2,304百万円
賞与引当金繰入額	238	227
退職給付費用	117	42

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	153百万円	159百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されております事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	102,710	3,081	105,792	—	105,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	102,710	3,081	105,792	—	105,792
セグメント利益	3,152	2,053	5,206	△602	4,603
セグメント資産	47,656	13,583	61,239	92,122	153,361
その他の項目					
減価償却費	160	165	325	—	325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312	330	643	—	643

- (注) 1. セグメント利益の調整額△602百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額92,122百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等であります。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	99,305	2,597	101,903	—	101,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	99,305	2,597	101,903	—	101,903
セグメント利益	1,332	1,680	3,012	△765	2,247
セグメント資産	65,972	13,325	79,298	75,800	155,098
その他の項目					
減価償却費	270	168	438	—	438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	434	99	533	—	533

- (注) 1. セグメント利益の調整額△765百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額75,800百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	10,416.54	10,374.41
1株当たり当期純利益 (円)	449.53	253.00

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,219	1,812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,219	1,812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,162	7,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	46,252	31,225
受取手形	789	799
完成工事未収入金	30,180	48,717
販売用不動産	56	12
未成工事支出金	2,136	666
その他	7,345	8,310
流動資産合計	86,760	89,731
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,777	14,061
減価償却累計額	△9,965	△10,185
建物(純額)	3,812	3,876
構築物	408	424
減価償却累計額	△358	△363
構築物(純額)	49	60
機械及び装置	404	403
減価償却累計額	△402	△402
機械及び装置(純額)	1	1
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	1,545	1,533
減価償却累計額	△911	△876
工具器具・備品(純額)	633	656
土地	12,089	12,089
リース資産	103	104
減価償却累計額	△45	△49
リース資産(純額)	58	54
有形固定資産合計	16,645	16,738
無形固定資産		
ソフトウェア	71	417
その他	317	1
無形固定資産合計	388	419

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	45,737	44,430
関係会社株式	1,141	1,141
長期貸付金	95	95
長期営業外未収入金	622	622
その他	755	803
貸倒引当金	△908	△901
投資その他の資産合計	47,444	46,191
固定資産合計	64,478	63,349
資産合計	151,239	153,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,684	3,041
電子記録債務	9,795	12,383
工事未払金	11,391	17,604
短期借入金	8,050	8,050
1年内返済予定の長期借入金	4,750	100
リース債務	25	25
未払金	5,316	5,646
未払法人税等	1,234	297
未成工事受入金	11,880	8,530
預り金	3,725	921
完成工事補償引当金	151	173
賞与引当金	666	639
工事損失引当金	3,153	4,198
その他	471	672
流動負債合計	64,297	62,283
固定負債		
長期借入金	500	5,500
リース債務	38	34
繰延税金負債	8,182	7,566
退職給付引当金	2,864	2,758
役員退職慰労引当金	281	273
その他	2,357	2,274
固定負債合計	14,224	18,408
負債合計	78,521	80,692

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	241	237
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	27,312	28,505
利益剰余金合計	47,525	48,714
自己株式	△516	△516
株主資本合計	51,227	52,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,489	19,972
評価・換算差額等合計	21,489	19,972
純資産合計	72,717	72,388
負債純資産合計	151,239	153,081

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	102,710	99,305
不動産事業等売上高	2,868	2,492
売上高合計	105,579	101,798
売上原価		
完成工事原価	94,542	92,720
不動産事業等売上原価	805	707
売上原価合計	95,347	93,427
売上総利益		
完成工事総利益	8,168	6,585
不動産事業等総利益	2,062	1,785
売上総利益合計	10,231	8,370
販売費及び一般管理費	5,635	6,037
営業利益	4,595	2,333
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	955	1,036
為替差益	80	274
その他	116	111
営業外収益合計	1,157	1,425
営業外費用		
支払利息	103	101
その他	24	147
営業外費用合計	128	248
経常利益	5,625	3,510
特別損失		
固定資産除却損	40	47
投資有価証券評価損	30	—
特別損失合計	70	47
税引前当期純利益	5,554	3,462
法人税、住民税及び事業税	2,125	1,362
過年度法人税等	—	161
法人税等調整額	208	34
法人税等合計	2,333	1,557
当期純利益	3,220	1,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,695	522	45,021	△515	48,724	17,648	17,648	66,372
当期変動額								
剰余金の配当			△716		△716			△716
当期純利益			3,220		3,220			3,220
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,841	3,841	3,841
当期変動額合計	—	—	2,504	△0	2,503	3,841	3,841	6,345
当期末残高	3,695	522	47,525	△516	51,227	21,489	21,489	72,717

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,695	522	47,525	△516	51,227	21,489	21,489	72,717
当期変動額								
剰余金の配当			△716		△716			△716
当期純利益			1,905		1,905			1,905
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,516	△1,516	△1,516
当期変動額合計	—	—	1,188	△0	1,188	△1,516	△1,516	△328
当期末残高	3,695	522	48,714	△516	52,416	19,972	19,972	72,388

5. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	10,414	13.8	62.7	14,069	16.6	78.9	3,655	35.1	
		民 間	64,954	86.2		70,516	83.4		5,562	8.6	
		計	75,368	100.0		84,586	100.0		9,217	12.2	
	土 木	官公庁	31,536	70.2	37.3	13,432	59.3	21.1	△18,103	△57.4	
		民 間	13,388	29.8		9,217	40.7		△4,171	△31.2	
		計	44,925	100.0		22,650	100.0		△22,274	△49.6	
	計	官公庁	41,950	34.9	100.0	27,502	25.6	100.0	△14,448	△34.4	
		民 間	78,343	65.1		79,734	74.4		1,390	1.8	
		計	120,293	100.0		107,236	100.0		△13,057	△10.9	
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	11,180	15.5	(70.3)	9,756	13.1	(75.2)	△1,424	△12.7
			民 間	61,065	84.5	68.4	64,929	86.9	73.4	3,864	6.3
			計	72,246	100.0		74,686	100.0		2,439	3.4
		土 木	官公庁	20,307	66.7	(29.7)	18,864	76.6	(24.8)	△1,443	△7.1
			民 間	10,156	33.3	28.9	5,755	23.4	24.2	△4,401	△43.3
			計	30,464	100.0		24,619	100.0		△5,844	△19.2
	計	官公庁	31,488	30.7	(100.0)	28,620	28.8	(100.0)	△2,867	△9.1	
		民 間	71,222	69.3	97.3	70,685	71.2	97.6	△537	△0.8	
		計	102,710	100.0		99,305	100.0		△3,404	△3.3	
	不動産事業等売上高			2,868		2.7	2,492		2.4	△375	△13.1
	合計			105,579		100.0	101,798		100.0	△3,780	△3.6